

# FITチャリティ・ランが参加者募集

## 認知度低い有益なNPO法人支援

社会の役に立つ活動に業界全体で取り組むことを目的に、金融サービスおよび関連事業を展開する企業が有志が設立し運営する「FITチャリティ・ラン」(Financial Industry in Tokyo For Charity Run)2021が11月1日～30日に開催される。認知度は低いものの、社会にとって有益な活動をしているNPO法人を支援するイベントで、種目はラン・ウォーク・サイクリングの3種目。コースも距離も自由で、参加者は期間中に専用アプリで記録を共有し、バーチャルでのつながりを演出する。現在、FITチャリティ・ラン実行委員会では参加者を募集している。

と、多額の寄付金を集めた参加団体を表彰する。東京に本支店のある参加企業であれば国内外の支店・子会社に勤務する社員・家族・知人も参加可能となっている。

昨年度は3種目合計で2566人が参加した。例年約5000人が参加

今回で17回目となるチャリティ・ランのテーマは「持続と共生」。テーマには、コロナ禍であっても、社会的距離を保ちながら安全に関われる機会を提供することで、社会課題の解決に取り組んでいる非営利団体への支

援を継続する意義を確認し、FIT参加者・NPO法人・その先の受益者との共生を形にしたいという思いが込められている。昨年度から始まったオンライン開催では、開催期間中に個人または少



専用アプリで活動を記録し仲間とシェアできる

数で走ったり歩いたりした距離をFITの専用アプリを使って記録し、期間終了後、各種目の期間中の合計距離上位の企業

となったという新たなメリッともあったという。また、スポンサー企業42社を含む参加企業は75社で、寄付金総額は3600万円を超え、集まった寄付金は6団体に寄付された。

0万円を超え、集まった寄付金は6団体に寄付された。FITが発足したのは2005年。04年12月に

## 健康増進と社会貢献を仲間とともに

健康増進と社会貢献を仲間とともに

健康増進と社会貢献を仲間とともに

健康増進と社会貢献を仲間とともに

健康増進と社会貢献を仲間とともに

健康増進と社会貢献を仲間とともに

発生したスマトラ島沖地震を機に、日本の金融業界の有志の間で「チャリティは身近なところから」をテーマに何かをしようという機運が高まり、05年9月に第1回FITチャリティ・ランが皇居周回路で開催された。

年々参加人数が増え、数年後に会場を国立競技場や明治神宮外苑に移し、毎年チャリティ・ランを実施し、現在までの寄付総額は8億9000万円、支援先団体は123団体に上る。

個人の参加費は5000円で、協賛企業のスポンサーフィーは1社50万円。支援先団体には1団体当たり500～600万円が寄付されている。パススルーレート(募金額のうち手数料を差し引いた寄付金額の割合)は89・75%と非常に高く、運営は全てボランティアで賄われている点が大きな特徴だ。

支援先はルールに基づいてさまざまな分野から幅広く選ぶことをモットーとしており、支援先のNPO法人とは交流会や企業のCEOとNPO法人をつなぐCEOセッションなどを開催することで継続的な支援を実施している。

20年度についてはコロナ禍を受けて初のオンライン開催となったが、参加者数こそ半減したものの、それまでは東京近郊在住者のみが参加していた大会に、北海道から沖縄まで全国各地から、さらには海外からも参加者が集まり、新たな可能性が示されることとなった。

た。コロナ禍の影響でCSR活動が軒並み縮小傾向にあることから、これまで以上に参加者の増えた企業もあったという。

金融業界で働く仲間と刺激し合いながら日ごろの運動不足解消と社会貢献を両立できるFITチャリティ・ランは、社会のためにただでなく、職場内の一体感も高まるに参加企業からも好評を得ている。

実行委員長を務めるデイベッド・シェーファー氏(SMBC日興証券)はFITチャリティ・ランの活動背景について、「日本は他の国々に比べて一つ一つのNPO法人の規模が小さく、寄付金額もGDP比で見ると少ない。日本のNPO法人の多くは年間1～2000万円以下の予算で運営されている団体が大半であるため活動も限られており、認知度を高めることも難しい状況だ。認知度が高まらない限り寄付は集まらず、有益な活動をしていても成長できないという課題がある」と指摘する。

NPO法人には、自然災害や貧困、ジェンダーギャップ、地域格差など、行政だけでは解決できない社会課題の解決に寄与するという社会的意義がある。国や財団などが実施している助成金も使用目的が指定されるケースも多いが、FITチャリティ・ランの場合、資金使途のガイドラインに合致すれば、支援先団体に自由に使える500万円程度のまとまった資金が入るため、「一定の条件をクリアすれば自由に使える寄付はありがたい」「FITチャリティ・ランから支援されたことが次の助成金につながった」といった声が寄せられている。

シェーファー氏は「コロナ禍で社会課題は深刻さを増しているが、この間、社会貢献活動が縮小・中止になったことでNPO法人はこれまで以上に苦しい状況にある。金融各社ではSDGsのパッケージを胸に付けるようになって久しいが、FITチャリティ・ランに参加することは、身をもってSDGsの達成に貢献すること。家族に社会貢献活動がどのようなものかを感じてもらうのにも良い機会だと考えている。われわれの活動は銀行や証券会社には浸透しているものの、保険業界からの参加はまだ少ないため、ぜひ参加の輪を広げていきたい」と期待を寄せる。